



OTARU UNIVERSITY OF COMMERCE

OPEN INNOVATION

2021



国立大学法人小樽商科大学
小樽商科大学グローカル戦略推進センター
産学官連携推進部門

令和3年度
産学官連携ガイドブック

地域の未来は、
人の輝きで出来ている。

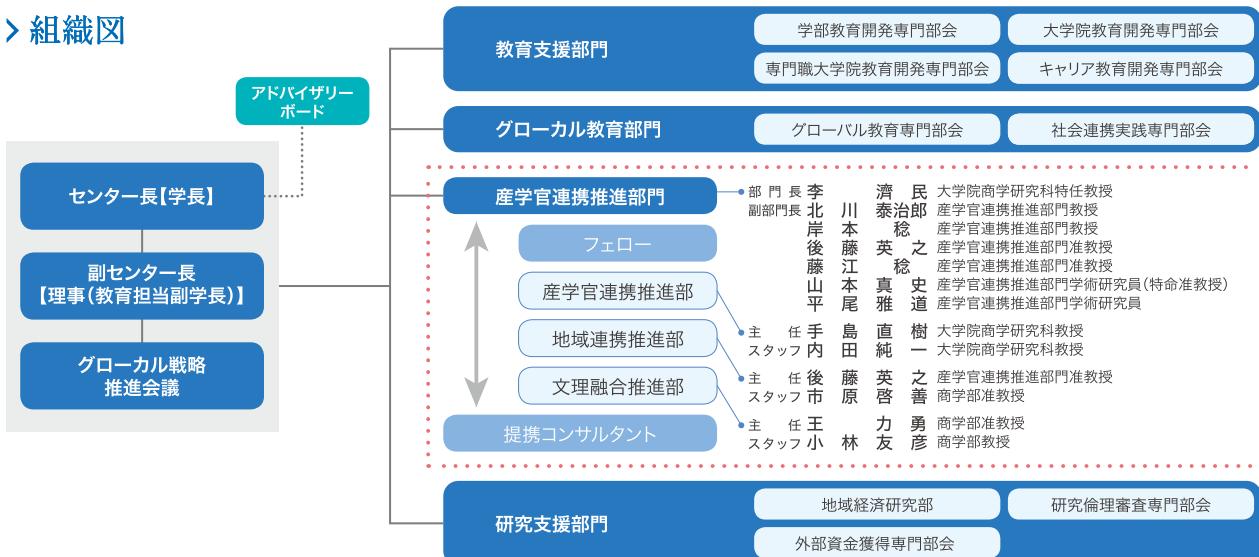
地域経済の活性化と地域人材の育成を

小樽商科大学では、本学のミッションを実現するため、グローカル戦略推進センター「Center for Glocal Strategy (CGS)」を平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働させました。

本センターは、教育支援部門、グローカル教育部門、産学

官連携推進部門、研究支援部門の4部門で構成され、その中で産学官連携推進部門は、北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。

› 組織図



» 産学官連携推進部門長挨拶



産学官連携推進部門長
李 濟民
大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻
特任教授

これまでの大学の地域連携は公開講座などを通じて大学の知見を一方通行的に情報発信し、他方では企業等から持ち込まれた研究テーマに基づき受託研究や共同研究が進められて來たため、地域ニーズと大学シーズのインラクティブな統合が十分ではありませんでした。そこで、よりオープンなディスカッションの場（＝プラットフォーム）を提供することで、眞の地域ニーズを掘り起こし、大学の研究を関連付けながらその答えと一緒に見つけ出し、タイムリーに展開していくことを目指しています。こうした取組みは2022年4月に予定されている三大学経営統合においても、三大学共通のオープンイノベーションセンターの設立に向けて大いに役立つものと期待されています。

本学は経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の専門4学科に加え、MBAコースの大学院としてアントレプレナーシップ専攻があり、より実践的な問題解決に取り込むことが可能です。また学外の多様な専門家を「提携コンサルタント」として起用して、本学の教員と一緒にビジネスサポートを行うことで、さまざまな基幹プロジェクトを立ち上げ、強力に推進しております。

2015年度から経済産業省の「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業」と国土交通省観光庁の「観光産業の中核人材育成・強化事業」の二つの人材育成事業が採択され、医療と観光面での経営人材育成に貢献してきました。特に、観光庁の事業に関しては全国14大学の中核人材育成事業の運営・サポートを今年3月までで終えて、他の採択校の青森大学及び愛媛大学と連携する形で当事業を推進しています。産学官連携推進部門の中に「産学官連携推進部」「地域連携推進部」「文理融合推進部」を設置し、地域活性化と人材育成に取り組んでいます。2020年からスタートした「産学融合拠点創出事業」と2021年に採択された「社会還元加速プログラム(SCORE事業)」においても、北海道の有数の大学や研究機関とも連携しながらオール北海道に広がる調査研究や大学発起業の活性化に向けて重心的な役割を果たしていきます。

またデータサイエンス分野における共同研究をNTT東日本と一緒に展開するとともに、北海道7空港民営化に伴う経営活性化や山忠HDとの共同研究を通して地域連携事業を推し進め、その成果を学部では「地域学」、「アントレ実践科目」、さらに大学院では「地域医療マネジメント」の講義を通じて教育にもフィードバックさせて参ります。

学内、学外から忌憚のないご意見を賜りますよう、そして一人でも多くの方に産学官連携推進活動にご参加いただけることを心からお願ひ申し上げます。

産学官連携推進部門(以下、部門)では、本学ビジネススクール出身者を中心とする多くのスペシャリストを組織し、企業や起業志望者向けのプロフェッショナル相談サービス(ビジネスサポート)を行っています。まず企業や起業志望者が直面する問題につき、部門の教員が無料で問題を整理し、必要があればこれを専門家による有料コンサルに展開します。一連の過程はビジネススクールの教員が監修します。

1. 産学官連携推進部門へのご相談

部門に電話やメールでご相談ください。小樽キャンパスや札幌サテライトで直接ご説明を承ることもあります。内容をふまえて提携コンサルタントを選定します。

無料

2. 提携コンサルタントとの協議

提携コンサルタントと案件の進め方を協議していただきます。部門の教員も同席し、期間や経費、成果の見通しをつけ、コンサルタントとの契約条件とりまとめを支援します。必要に応じて他の理工系大学にも対応を打診します。

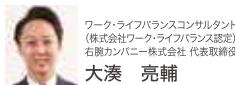
初回
無料

3. 本格的コンサルティング

提携コンサルタントが業務として案件対応します。この段階から有料のプロフェッショナルサービスになります。本学教員が参画することもあります。※経費は期間や内容によります。

有料*

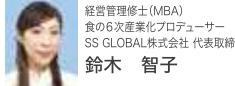
◆提携コンサルタント(50音順)



ワーク・ライフバランスコンサルタント
(株式会社ワーク・ライフバランス認定)
右腕カンパニー株式会社 代表取締役



北海道大学
大学院保健科学研究院 教授
小笠原 克彦



経営管理修士(MBA)
食の6次産業化プロデューサー
SS GLOBAL株式会社 代表取締役
鈴木 智子



歯科医療分野における支援

輸出入貿易ビジネス全般、食関連分野の支援



中小企業診断士
技術士(農業部門)
ATG技術経営事務所 代表
伊瀬 康成

農業、食品、生物産業分野の事業開発、経営支援



弁護士・弁理士
弁護士法人小寺・松田法律事務所
代表
小寺 正史

新しい可能性を拓く企業を支援



キャリアバンク株式会社
常務取締役
益山 健一

採用・組織開発・キャリア開発・教育研修



ネクストソサエティ株式会社
代表取締役
芝 香

商品開発、マーケティングリサーチ



税理士、行政書士
三島晃弘税理士・行政書士事務所
代表
三島 晃弘

税務コンサルティング、関東進出における税務・会計支援



ロジスティクス経営士
日本通運株式会社
千葉支店 支店長
大谷 知直

SCM、ロジスティクス・物流分野の課題解決と提案



技術士(総合技術監修部門・農業部門
[農村地域計画])、経営士(経営部門)
株式会社ワザ一級 代表取締役
須川 清一

フードビジネスに関する経営戦略、計画・改善、経済効果



弁護士
札幌クリア法律事務所 所長
南 知里

新たな取り組みへのチャレンジをサポート

» 海外進出支援

CGS産学官連携推進部門が保有する海外に関する人的ネットワーク、提携コンサルタント等を活用し、地域企業の海外市場進出をサポートしています。

調査・研究

フォロー
アップ

セミナー

海外進出予定国における市場メカニズムの調査・研究を行います。調査・研究で得られた知見をもとに、学術的な観点から海外戦略・マーケティング面での提言を行います。

海外進出のステップに応じて課題を整理し、状況に応じたサポートを行います。

これまでのサポート実績をベースに、各国の状況や進出リスク等の講演を行います。

◆事例紹介

タイへ進出を検討している株式会社山本忠信商店(本社:音更町)と平成30年度に共同研究「タイ市場進出に向けた市場調査とビジネスモデル開発に関する研究」の契約を締結し、対象市場の調査や実際にタイの現地に入り、タイの大学や「北海道の窓口」として現地で北海道企業を強力にバックアップする北洋銀行バンコク駐在員事務所などへ訪問し情報収集、ビジネスの特性のヒアリングを実施しました。

これらの調査結果等を踏まえ今年度は、アフターコロナの世の中を見据えたビジネスモデル、成長戦略の立案を進めます。



北海道経済活性化に向けて、道内理工系大学との大学間連携（文理融合）を推進しています。

» 理工系大学との連携

アントレプレナーシップ・プログラムの試行

令和4年度からの帯広畜産大学、北見工業大学との3大学経営統合を見据え、令和元年度まで5年間に渡って取り組んできた「北の四大学ビジネスプラン発表会」（令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止）を発展的に解消の上、令和3年度は3大学を中心とした学生向けの起業家育成プログラムの試行を検討中。

今年度の試行プログラムは学生チームが半年かけて、本学と共同研究を行っている民間企業に向けた新規事業提案をテーマに取り組む予定としており、令和4年度の3大学経営統合後に正規科目として新設することを目指しています。



» 稚内空港を起点とする宗谷地域の観光振興に関する共同研究

稚内空港を含む道内7空港を運営する北海道エアポート株式会社、北見工業大学とともに、宗谷地域の観光振興策について調査を行うものです。宗谷総合振興局管内の10市町村及び観光協会、関係機関からのヒアリング、現地調査に基づき、①アドベンチャー・トラベル、②豊富温泉、③MICE・スポーツツーリズムの3テーマを設定し、研究を進めています。

令和2年度は、豊富温泉への女性向けモニターツアーを実施、豊富温泉及び周辺地区での観光資源、インフラについて参加者からの意見をお聞きし、課題を抽出、解決策の検討を行ったところです。

オホーツク圏の観光振興に関する共同調査

北見工業大学と共同で、「誘客ツールを活用した、既存の観光資源の情報発信強化」を進めている他、今年度からは「希少な気象現象の観光資源化に向けた可能性調査」も実施予定。オホーツク圏における、マーケティング発想に基づいた観光振興の取り組みを進めています。

令和3年度はアドベンチャー・トラベル、MICE・スポーツツーリズムの観点からもモニターツアーの実施等を通じて宗谷観光の課題及び解決策を見出していくます。

本事業では文理融合事業として、IT、SNS時代の観光プロモーション強化として、「旅マエ情報発信」や「デジタルマーケティング」についても検討していきます。この分野で知見を有する北見工業大学、北海道観光を研究してきた小樽商科大学が協働し、北海道エアポート(株)とともに取り組んでいくものです。



北海道、特に後志地域を中心とした自治体や企業と連携し、地域課題の研究や地域振興を積極的にプロデュースし、教育と合わせて地域連携事業を推進しています。

» 地域における人材育成事業

小樽地域雇用創造協議会

小樽市からの要請により、厚生労働省から実践型地域雇用創造事業の委託を受けた小樽地域雇用創造協議会の構成団体



として、小樽地域の特性を生かし、雇用機会の創出を諮るため、各種セミナーの企画・運営のほか、講師派遣を行っています。



◆しりべし経営塾

北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部と連携し、経営者・幹部社員として求められる先見性、リーダーシップ、問題の本質を見抜く力を養い環境の変化に対応する力を身に付けることを目的として開講しています。

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催中止

◆ニセコビジネススクール

ニセコ町商工会と連携し、ニセコ観光圏における起業や変革を目指す方々を対象に、経営に必要な知識を身につけることを目的として開講しています。講義では、座学に加え、グループディスカッション方式を取り入れています。

» 旧魁陽亭におけるヒューマンストーリーの発掘と観光資源化に関する研究(共同研究)

小樽市の重要な歴史的建造物である「旧魁陽亭」に所縁のある人物のヒューマンストーリーを資料調査、インタビュー調査により明らかにし、同施設の観光資源化方策の検討及び地域活性化を目的に、平成30年度より、CGS研究支援部門地域経済研究部と連携して実施しています。令和2年度に成果をまとめた冊子を発行しました。



» 泊村総合計画・泊村総合戦略策定支援業務(学術コンサルティング)

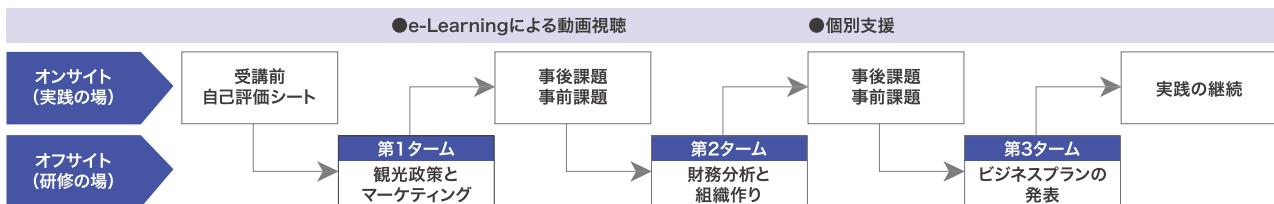
地域連携の一環として、泊村と学術コンサルティング契約を締結し、泊村総合計画(第5次)及び泊村総合戦略(第2期)策定に関する、専門的知識に基づいた指導、助言及び総合的な支援(総合計画、総合戦略相互の整合性の取れた内容の検討等)を行いました。



» 観光産業を担う中核人材育成講座

平成27年度から平成28年度にかけて、観光庁の支援を受け「観光経営人材」を対象とした教育プログラムの開発・実証を行いました。これを基に平成29年度以降、「観光産業の中核を担う経営人材育成講座」を継続して開催し、修了者が新規事業や業務改革に取り組むきっかけとなる等の成果が着実に出ています。また、令和2年度は青森県にて、青森大学との共同開催による講座を実施しました。令和3年度の開催内容については検討中です。

◆プログラムの全体像



◆青森大学との共同開催プログラム



目的 観光資源としての自然由来の素材を対象に、自然資源を活用した体験型観光商品の企画・展開ができる観光産業の中核人材育成を目指す。

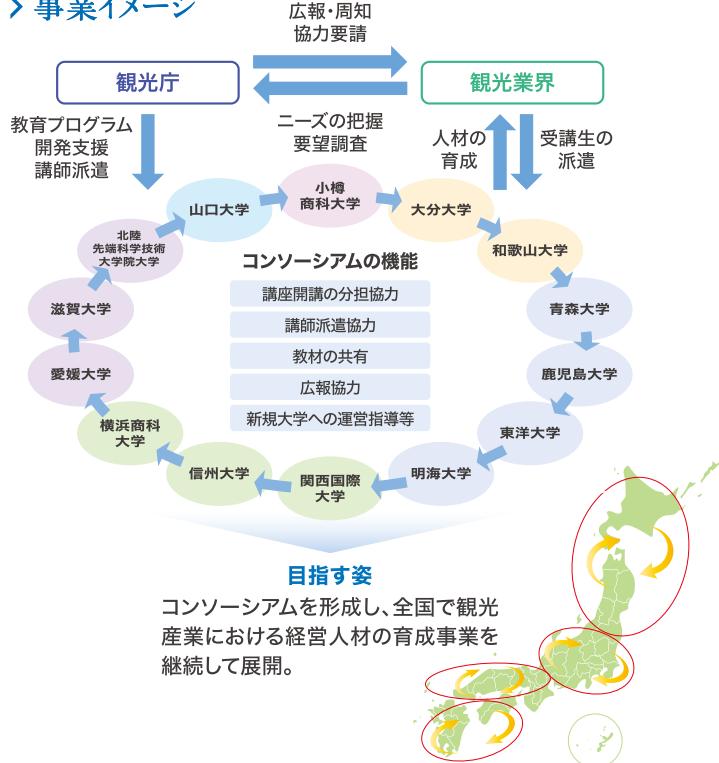
第1ターム：縄文から現代へつながる青森の森と暮らし

講義名(令和2年度) 縄文クッキング～どんぐりのひつみ鍋を縄文土器で食す～／森の魅力～森と小牧野遺跡のフィールドワーク～／ヤマブドウのストレートジュースづくり～古来からの山の恵みを味わう～／未病を知る～社会とともに歩む～／ヤマブドウの搾りかすで染める！草木染体験

第2ターム：自然資源を活かす体験型観光商品のマーケティング戦略

講義名(令和2年度) ポストコロナ時代の青森の観光戦略／ポストコロナ時代の八甲田山域の広域観光の展開／自然体験型観光商品とDMO/AOMORI BASE／地域資源から考える青函圏のデスティネーション・マーケティング／事例に見る観光資源の活用／体験型観光商品開発の手法と実践

» 事業イメージ



コンソーシアムの大学名	令和2年度講座名 (実施見送り校は令和元年度講座名)
小樽商科大学	令和2年度観光産業の中核を担う人材育成講座
大分大学	大分大学講座：宿泊業の伝統と経営革新
和歌山大学	2020年度「観光・地域づくり講座」
青森大学	令和2年度観光産業の中核を担う人材育成講座
鹿児島大学	世界自然遺産によるエコツアーディーDMO形成のための中核人材育成教育プログラム
東洋大学	ホスピタリティ産業における女性活躍と組織づくり講座
明海大学	地域の観光産業の強化を担う宿泊施設のための中核人材育成プログラム
関西国際大学	ツーリズムプロデューサー養成塾
信州大学	ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座
横浜商科大学	MICEビジネス中核人材育成講座 2019
愛媛大学	愛媛県・四国の儲かる観光サービス業を担う中核人材育成プログラム
滋賀大学	ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座2020
北陸先端科学技術大学院大学	観光コア人材育成スクール
山口大学	SDGsによる山口県のスポーツ観光講座

>> 地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業

平成27年度から平成29年度にかけて、経済産業省からの支援を受け「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業」を実施しました。平成30年度からは、同事業で開発・実証した教育プログラムを基に、本学ビジネススクールにおいて、ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターに必要とされる経営管理に関わる知識・スキルの習得を目的とした

「特殊講義II(地域医療マネジメント)」を開講しています。本講義は、地域医療関係業界からも受講者を受け入れ、高い評価を受けています。

また、地域医療機関と連携した経営マネジメント研修やヘルスケア産業と連携した人材育成セミナーを実施しています。

■ 地域医療マネジメント

目的

医療・介護・予防・生活支援を一体展開する「地域包括ケアシステム」に向け社会の流れを俯瞰し、地域医療やヘルスケア等のイノベーション創出を牽引できるトップ層の人材育成を目指す。

地域医療の目指すべき方向と地域との共生

- 溪仁会グループ 最高責任者
医療法人溪仁会 理事長
田中 繁道氏

地域医療サービスの創出

- 株式会社日本総合研究所 取締役
リサーチ・コンサルティング部門
木下 輝彦氏

介護サービスの重要性

- さくらCSホールディングス株式会社
代表取締役兼CEO 中元 秀昭氏
- 小樽商科大学 大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻
教授 猪口 純路

地域に根差した医療提供

～診療から予防までの歯科診療～

- 医療法人社団林歯科医院 理事 林 春美氏
- 旭川医科大学 准教授 谷 祐児氏

社会保障の世界史と我が国の展望

- 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
代表取締役社長 真鍋 雅信氏

ソーシャルビジネス

～コープさっぽろの社会貢献の取り組み～

- 生活協同組合コープさっぽろ
専務理事 中島 則裕氏
- NPO法人ソーシャルビジネス推進センター
理事長 相内 俊一氏

地域医療のマネジメント

- 北海道大学大学院保健科学研究院
教授 小笠原 克彦氏
- 北海道教育大学岩見沢校 芸術・スポーツビジネス専攻
准教授 鈴木 哲平氏

地域医療の課題と今後の戦略的ビジョン

- 小樽商科大学 大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻 特任教授
グローカル戦略推進センター 産学官連携推進部門
部門長 李 濟民



■ 経営マネジメント力養成研修会

医療機関の中間管理職層を対象として実施。

目的

経営の観点で医療や福祉の分野を捉え業務の改善、新しい価値を創造できるような感覚を習得する。

ベーシックコース

- | | | |
|----------------|--------------|-------------|
| 講義名 | ◆経営戦略概論 | ◆マーケティングの基礎 |
| (令和3年度) | ◆医療管理会計の基礎 | ◆ブランディングの基礎 |
| | ◆人財マネジメントの基礎 | |

アドバンスコース

ベーシックコース等修了者を対象として「サービス創出」をテーマに実施

- | | |
|----------------|---------------------|
| 講義名 | ◆サービスマネジメントの基本 |
| (令和3年度) | ◆ヘルスケアサービスにおける顧客の視点 |
| | ◆ヘルスケアビジネスの事例と実践 |

◆ヘルスケアビジネスセミナー

北海道ヘルスケア産業振興協議会と連携し、医療、福祉及びそれに関連するヘルスケア機関の方々を対象に現在のヘルスケアビジネスの動向や諸制度に関する課題などの知見、情報の提供を行っています。

• 产学官連携制度 •

小樽商科大学では、大学の知の成果を社会へ還元するため、产学官連携を推進しています。

■ 共同研究制度

大学が企業等から研究者や研究経費等を受け入れ、大学の教員と企業等の研究者が、共通の課題について対等の立場で共同して行う研究制度です。複数年に渡る契約も可能です。
(研究経費の支払いは年度ごと、または、まとめて支払う必要があります。)

①共同研究の形態

大学と企業等がお互いに研究者、研究経費、研究設備等を出し合いで、研究を進めることになりますが、形態としては以下の3種類があります。

- A.大学が企業等から研究員(「共同研究員」といいます。)と研究経費を受け入れて、本学において、本学教員と共に課題について、共同研究を行います。
- B.大学が企業等から研究経費のみを受け入れて、企業等と本学とで、分担して共同研究を行います。
- C.大学が企業等から共同研究員のみを受け入れて、本学において、本学教員と共に課題について、共同研究を行います。

②共同研究の経費

- 1.直接経費:共同研究遂行のために特に必要となる謝金、旅費、研究支援者等の人工費、消耗品費、設備購入費、光熱水量等の直接的な経費
- 2.間接経費:共同研究の遂行に関連して直接経費以外に必要となる経費を勘案して定める額です。研究に必要となる管理的経費、研究に従事する教員の人工費相当額の合計額により算出します。実際に負担していただく額については、協議により決定します。
- 3.共同研究員の研究料:企業等から「共同研究員」を大学に派遣する場合は、共同研究員1人につき、次の区分による研究料を負担していただることになります。
(研究期間研究料)
6か月を超えて1年以内 420,000円/6か月以内 210,000円

■ 受託研究制度

大学が企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。委託者には研究に必要とする経費を負担していただくことになります。

受託研究の形態

納付していただく経費は、原則として受託研究の遂行に直接必要な経費(直接経費)と受託研究実施に伴う大学の管理等に必要な経費として、直接経費の30%に相当する額(間接経費)を合算した額となります。(委託者が国等である場合、直接経費のみとすることができます)。

共同研究等のお申込み・お問合せ先

■ 学術情報課研究支援係

TEL 0134-27-5210 FAX 0134-27-5275

E-mail lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp

各制度の詳細・お申込み方法はこちから▶

小樽商科大学産学官連携マニュアル

<https://www.otaru-uc.ac.jp/research/>



国立大学法人 小樽商科大学

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

グローカル戦略推進センター産学官連携推進部門

TEL 0134-27-5290 FAX 0134-27-5293

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

Website <http://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/iag/>

Facebook <https://www.facebook.com/otaru.cbc/>

■ 学術コンサルティング制度

企業等からの委託を受けて、本学の教員等が学術コンサルタントとして、その教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援する制度です。委託者となる企業等には、下記3に記載の学術コンサルティング料を負担していただくことになります。(共同研究、受託研究に該当するものを除きます)

実施期間

自由に設定することができます。複数年度とすることも可能です。

学術コンサルティング料

1.指導料

1時間につき原則として1万円(消費税・地方消費税を含む)以上。

2.必要経費

物品費、旅費、謝金等、学術コンサルティングを行う上で、必要となる経費。委託者と協議の上、決定します。

3.間接経費

原則として、指導料及び必要経費の合計額の30%に相当する額。

